

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月6日

上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月30日

(氏名) 大越 昭夫
 (氏名) 高坂 功
 配当支払開始予定日

TEL 03-3661-4188

平成21年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	53,092	7.8	4,269	33.7	4,293	35.1	2,854	94.0
20年1月期	49,237	8.7	3,192	15.9	3,177	15.7	1,471	△23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	142.75	—	12.1	11.3	8.0
20年1月期	73.90	73.82	6.4	8.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 63百万円 20年1月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	38,407	24,324	62.3	1,195.45
20年1月期	37,441	23,831	62.4	1,173.88

(参考) 自己資本 21年1月期 23,928百万円 20年1月期 23,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	4,206	△1,279	△110	5,972
20年1月期	3,707	△2,443	△172	3,775

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	13.00	—	15.00	28.00	557	37.9	2.4
21年1月期	—	23.00	—	32.00	55.00	1,100	38.5	4.6
22年1月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00	—	42.7	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,700	0.1	1,650	△22.1	1,600	△24.0	1,000	△26.7	49.96
通期	56,000	5.5	4,400	3.1	4,350	1.3	3,000	5.1	149.88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 20,275,581株 20年1月期 20,275,581株
 ② 期末自己株式数 21年1月期 259,777株 20年1月期 368,194株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	31,439	2.1	525	33.0	1,307	24.3	949	219.4
20年1月期	30,785	0.3	395	△16.8	1,051	24.7	297	△67.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年1月期	47.49		—	
20年1月期	14.93		14.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年1月期	28,028		18,877		67.4	943.11		
20年1月期	27,258		18,487		67.8	928.66		

(参考) 自己資本 21年1月期 18,877百万円 20年1月期 18,487百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	16,390	2.3	260	△34.9	950	△13.7	800	△13.0	39.96	
通期	33,100	5.3	630	19.8	1,650	26.2	1,400	47.4	69.94	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的金融不安により、景気が急速に悪化しております。年度前半の原油価格高騰に伴う原材料価格の高騰、年度後半には急激な円高の影響等により企業収益が大幅減少となり、また、雇用情勢も厳しさを増す中で個人消費も冷え込みが見られるなど、厳しい状況となっております。

当社グループが主に事業を展開する国内育児用品市場におきましては、出生数、婚姻数が共に前年実績を上回るという推計が厚生労働省から公表されておりますが、継続的な好転は見込めない状況であり、引き続き厳しい環境にあります。また、世界的な金融危機の深刻化等により、世界景気も厳しさを増す状況にあります。

このような事業環境のもと、育児事業におきましては、国内における戦略策定・実現力を強化し、市場対応力を高めるために、従来、戦略企画、立案を行っていたマーケティング本部と、その実行を担っていた営業本部を「国内ベビー・ママ事業本部」として統合し、取組みを強化してまいりました。また、海外におきましては、ブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、中国を中心とした東アジアおよび北米市場を中心に、積極的な事業拡大を推進いたしました。一方、ヘルスケア事業におきましては、昨年立ち上げました老化予防用品の新ブランド「リクープ」の認知拡大、および、今後の展開における基盤固めを行ってまいりました。

②セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

<育児>

当事業の売上高は426億63百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は66億11百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

i) 国内育児用品事業

当事業におきましては、ブランドロイヤリティの向上を目的とした、ダイレクト・コミュニケーションに注力しております。その一環としての「マタニティ・イベント」につきましては、通期で48回実施し、4千名近いマタニティの方のご参加をいただいております。また、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員登録数におきましては、順調に推移し、40万人を超える会員を獲得しております。サイト閲覧につきましては、月間4千万ページビューを超えております。加えて、IT通販のサイトである「ビジョン・モール」におきましても、オリジナル品および新規商品等を積極的に投入し売上拡大の基盤作りに注力しております。なお、従来より愛用者のご支持をいただいております商品のライン拡充といたしまして、母乳パッド「はじめてのフィットアップ」、「全身ベビーソープ しっとり泡タイプ」、ベビーより年齢の高いお子様向け商品「ジェル状歯みがきぶちキッズ」等を積極的に発売してまいりました。しかしながら、年度後半の急速な景気後退による流通在庫圧縮の影響等により、売上高は前年実績に届きませんでした。

ii) 海外事業

地域別売上実績では、中国、アメリカを始めとするほぼ全てのエリアにおいて、順調に売上を伸ばさせ、円高の影響はあるものの、前年同期実績を上回りました。中国では、課題となっております供給体制につきましては平成19年12月に竣工いたしました連結子会社PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. の新工場（上海市青浦工業園區）におきまして、スキンケア・トイレタリー商品、乳首等の量産・出荷を順調に拡大しており、更なる生産体制整備のための二期工事の計画も発表いたしました。更に、中国北方エリアの事業拡大に伴い、新たな営業拠点として連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. の北京支店を昨年9月に開設しております。また、北米での展開もアメリカの景気減速の影響を懸念いたしましたが、順調に推移しております。更なる海外事業拡大のための重点課題としておりました新規市場進出につきましても、昨年12月にインドに駐在員事務所を開設し、本格的な情報収集、販路拡大、およびブランド構築活動に着手しております。

iii) 子育て支援事業

事業所内保育園の運営受託を中心に営業活動を行っており7園の新規運営受託を開始しております。また、保育士の教育カリキュラムである「ビジョン・ハートナー・オープンカレッジ」を継続開講しており、より一層の保育の質の向上に努めております。

<ヘルスケア>

当事業の売上高は64億22百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1億63百万円（前年同期比6.9%増）となりました。当事業におきましては、グループにおける事業運営体制を強化してまいりました。介護用品ブランド「ハビナース」に関しましては、従来より課題でありました連結子会社ビジョンタヒラ株式会社とのブランド統合、商品統廃合も順調に進捗し、加えて、新商品として「尿とりパッド長時間用・夜用 ワイドタイプ」、「歯みがきティッシュ」等を上市しております。また、昨年に立ち上げました老化予防用品新ブランド「リクープ」に関しましては、発売開始以来好評をいただいております「負担軽減サポーター」シリーズの商品拡充を行うと共に、新商品として口腔清涼商品「お口さわやかタブレット うるおいプラス」等を上市いたしました。商品数の増加にあわせ、専用カタログをリニューアルし、情報量も高めております。また、専用の売り場であるリクープコーナーの設置も進め、160箇所となっております。加えて、ブランド認知を高める活動として、イベント開催を積極的に行い、通期において30回開催し、合計で千名を超える方にご参加いただき、好評をいただいております。

<その他>

当事業の売上高は40億5百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は5億95百万円（前年同期比19.4%増）となりました。当事業は、マタニティのインナーウェアを製造販売する連結子会社ビジョンウィル株式会社の業績拡大、および、妊娠・出産・育児期の栄養補助食品であるサプリメントのラインアップ増強、さらには、中国における女性向け用品の発売等により、順調に業績を伸ばしております。

③ 次期の見通し

当社グループが策定いたしました、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍」の2年目として、その基本方針に基づき、各事業における重点課題を次のように定めております。業容拡大に邁進いたします。

<育児>

i) 国内育児用品事業

景気低迷に伴い、個人消費に回復の兆しがみえない環境にあります。スピードを持った施策展開による既存事業の強化に加え、新規事業の育成、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤルティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図ってまいります。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤルティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大してまいります。特に、中国におきましては、更なる販売基盤の整備、生産拠点の拡充を進めてまいります。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図ってまいります。また、事業運営体制の整備、効率化を着実に進め、収益性の高いサービスに成長の重点を置くことで、事業規模の拡大と収益性向上の基盤固めを行なってまいります。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制のもと、販売力、マーケティング力を強化してまいります。介護用品におきましては、「ハビナース」へのブランド統合、商品の統廃合を完了させ、流通チャネルの整備を着実に実行し、既存事業の生産性・収益性の改善を進めてまいります。また、老化予防用品の新ブランド「リクープ」におきましては、引き続き、商品アイテム拡充、リクープコーナー展開拡充等、ブランド育成に経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

なお、当社グループの次期業績見込みにつきましては、売上高560億円（前年同期比5.5%増）、営業利益44億円（前年同期比3.1%増）、経常利益43億50百万円（前年同期比1.3%増）、当期純利益は30億円（前年同期比5.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、384億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億66百万円（前年同期比2.6%増）増加となりました。

流動資産は22億35百万円（前年同期比11.5%増）増加し、固定資産は12億68百万円（前年同期比7.0%減）減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が16億22百万円（前年同期比37.3%増）増加、受取手形及び売掛金が4億17百万円（前年同期比4.3%増）増加、たな卸資産が2億7百万円（前年同期比4.7%増）増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建設仮勘定が3億90百万円（前年同期比64.3%減）減少、機械装置及び運搬具が3億67百万円（前年同期比15.4%減）減少、のれんが91百万円（前年同期比10.0%減）減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、140億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億73百万円（前年同期比3.5%増）増加となりました。流動負債は8億22百万円（前年同期比6.8%減）減少し、固定負債は12億95百万円（前年同期比83.9%増）増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が10億40百万円減少、支払手形及び買掛金が5億41百万円（前年同期比10.4%減）減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金13億19百万円を新たに借り入れたことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、243億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億93百万円（前年同期比2.1%増）増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が20億95百万円（前年同期比15.6%増）増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前当期純利益が40億20百万円（前年同期比43.6%増）、減価償却費が16億26百万円（前年同期比5.1%増）、定期預金の払戻による収入が4億71百万円となったこと等の資金の増加要因があり、売上債権の増加額が12億67百万円（前年同期比370.6%増）、有形固定資産の取得による支出が13億73百万円（前年同期比20.0%減）、法人税等の支払額が9億32百万円（前年同期比18.3%減）となったこと等による減少要因があったものの、前連結会計年度末残高に比べ21億97百万円（前年同期比100.6%増）増加し、59億72百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、42億6百万円（前年同期比13.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が40億20百万円（前年同期比43.6%増）、減価償却費が16億26百万円（前年同期比5.1%増）となったものの、売上債権の増加額が12億67百万円（前年同期比370.6%増）、法人税等の支払額が9億32百万円（前年同期比18.3%減）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、12億79百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

これは定期預金の払戻による収入が4億71百万円となったこと等による増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出が13億73百万円（前年同期比20.0%減）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1億10百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

これは、長期・短期の借入および返済による資金の増加が5億6百万円(前年同期比25.2%増)、配当金の支払額が7億67百万円(前年同期比37.8%増)となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率(%)	63.0	62.4	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	116.1	90.7	118.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.1	91.4	56.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、昨年3月に発表いたしました第三次中期経営計画において、その最終営業期である第54期(平成23年1月期)の連結総還元性向を50%と定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、当期における中間配当金につきましては、1株につき普通配当23円を実施しており、期末配当金につきましては、1株につき普通配当32円を予定しております。その結果、当期における年間配当金は、1株につき55円(普通配当55円、前期比27円増配)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量(数)が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

② 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

③ 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起きた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上げの減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはありません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しています。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

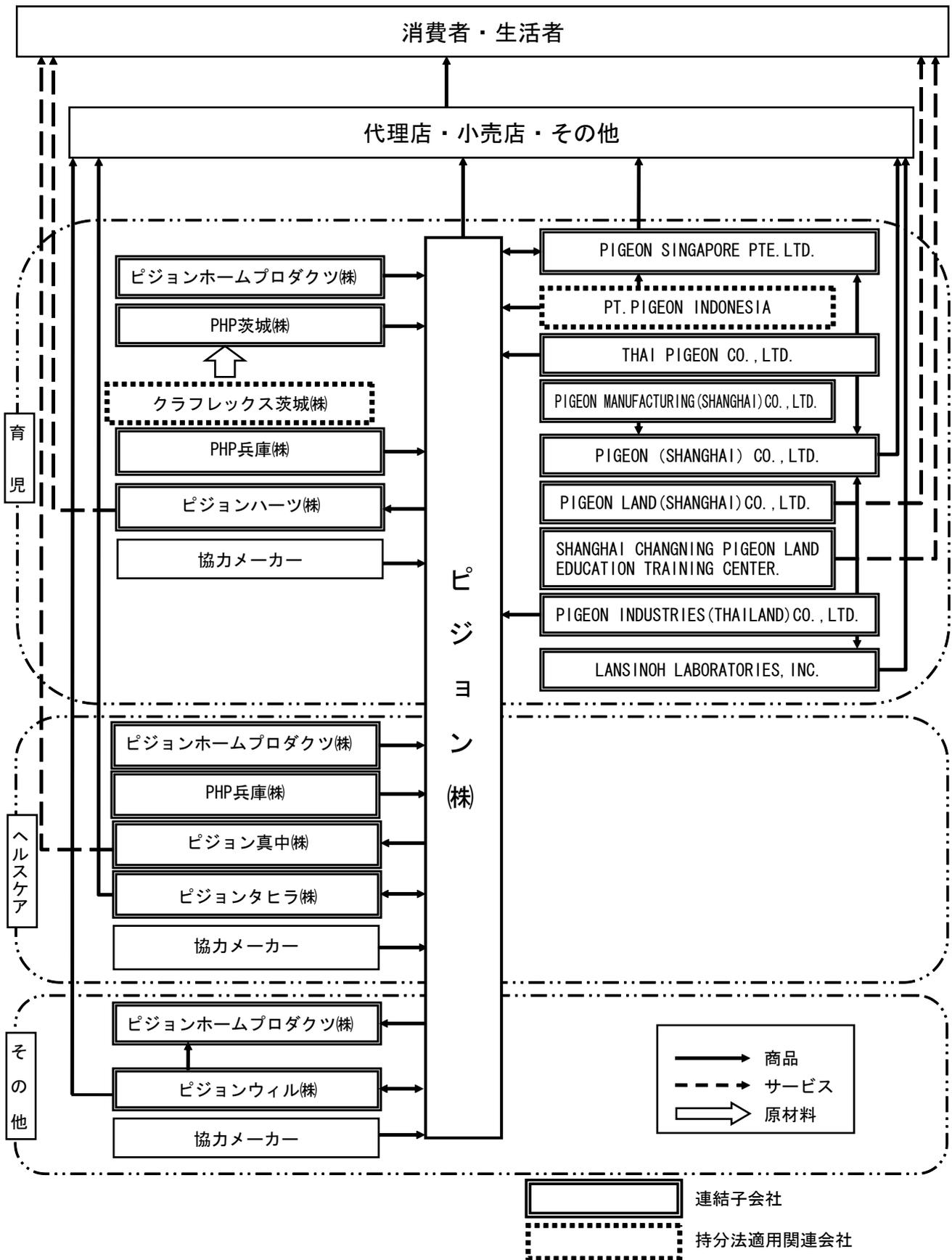
⑩ 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に対し、経営理念である「愛」を具体的な商品またはソフトサービスの形で提供することを柱として事業を展開してまいりました。当社グループはこの考えに基づき、育児を核とした生活支援企業としてのブランドと経営品質により、世界の中で存在感のある企業を目指すことを中期の経営ビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年1月期を初年度とする「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）“GLOBAL Companyへの飛躍”を策定いたしました。

次項に述べます、中期基本方針に沿った取組みを着実に実行していくことで、平成23年1月期の到達目標水準は、売上高640億円、営業利益58億円、経常利益56億円、当期純利益は38億円としております。また、収益性、資本効率の一層の改善を図るため、自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標として採用し、12.0%以上を到達目標水準としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）“GLOBAL Companyへの飛躍”におきましては、以下を基本方針としております。

- i) 育児用品事業における、一層のグローバル化を目指し、中国、北米を中心とした成長市場への重点的な経営資源の投入を行うものとし、新規市場の開拓にも積極的に取組む。
- ii) 日本国内事業における、育児用品、介護用品を中心とする既存事業の再強化を進めるとともに、老化予防用品、IT通販等において、新たな事業モデルの構築に取組む。
- iii) 各事業の成長を実現するため、研究の深耕と、顧客ニーズを適切に反映した商品開発による競争力の向上と、グローバル化のためのインフラ整備を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的金融不安の長期化、世界的な景気後退、円高の進行、企業業績の急激な悪化、雇用不安等、経営環境は引続き不安定な状況にあります。また、日本国内の出生数、婚姻数に関しましては、回復基調はみえない状況となっております。このような環境下にあつて当社グループは、グローバル・カンパニーへの飛躍を目指す「第三次中期経営計画」の2年目として、各事業の事業戦略および、その基盤となる機能戦略を、着実に、また、経営環境の変動に対しスピードを持ち、臨機応変に施策を実行してまいります。

特に、成長分野と位置づけております海外事業に関しましては、積極的な事業投資を継続してまいります。また、HHC・介護用品事業に関しましては、統一的なマーケティング戦略のもと、グループ事業運営体制の一層の強化を進めると共に、将来の事業成長の核となる新ブランド「リクーブ」の育成に積極的に経営資源を投入してまいります。加えて、より一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内部統制システムの徹底および、強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,350,131		5,972,743
2. 受取手形及び売掛金	※4		9,701,647		10,118,834
3. たな卸資産			4,433,450		4,641,179
4. 繰延税金資産			515,491		490,913
5. 未収入金			271,169		233,468
6. その他			188,030		228,460
7. 貸倒引当金			△64,677		△54,731
流動資産合計			19,395,242	51.8	21,630,868
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		9,906,180		10,182,448	
減価償却累計額		5,454,365	4,451,814	5,640,778	4,541,669
(2) 機械装置及び運搬具		9,008,635		8,730,848	
減価償却累計額		6,620,939	2,387,696	6,710,655	2,020,193
(3) 工具器具備品		3,728,117		3,749,326	
減価償却累計額		3,061,976	666,141	3,099,422	649,904
(4) 土地			6,011,561		5,879,913
(5) 建設仮勘定			607,433		216,681
有形固定資産合計			14,124,647	37.7	13,308,362
2. 無形固定資産					
(1) のれん			907,304		816,244
(2) ソフトウェア			741,520		645,662
(3) その他			92,492		83,046
無形固定資産合計			1,741,318	4.7	1,544,953
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,464,667		1,268,595
(2) 破産更生債権等			106,502		12,980
(3) 繰延税金資産			112,549		110,275
(4) 保険積立金			277,774		225,438
(5) その他			307,544		311,079
(6) 貸倒引当金			△89,016		△4,577
投資その他の資産合計			2,180,021	5.8	1,923,791
固定資産合計			18,045,986	48.2	16,777,107
資産合計			37,441,228	100.0	38,407,976

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	5,216,071		4,674,216	
2. 短期借入金		1,681,160		1,819,680	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,040,000		—	
4. 未払金		2,212,148		2,341,708	
5. 未払法人税等		373,301		426,442	
6. 繰延税金負債		2,317		—	
7. 賞与引当金		509,169		522,731	
8. 返品調整引当金		49,425		74,302	
9. その他		982,156		1,384,431	
流動負債合計		12,065,752	32.3	11,243,512	29.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		1,319,680	
2. 繰延税金負債		886,895		850,593	
3. 退職給付引当金		215,689		252,065	
4. 役員退職慰労引当金		307,786		287,840	
5. その他		133,900		129,694	
固定負債合計		1,544,271	4.1	2,839,874	7.4
負債合計		13,610,023	36.4	14,083,386	36.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,199,597	13.9	5,199,597	13.5
2. 資本剰余金		5,167,362	13.8	5,180,246	13.5
3. 利益剰余金		13,389,545	35.8	15,484,915	40.3
4. 自己株式		△624,063	△1.7	△442,935	△1.1
株主資本合計		23,132,442	61.8	25,421,824	66.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		△5,586	△0.0	△251	△0.0
2. 為替換算調整勘定		242,186	0.6	△1,493,521	△3.9
評価・換算差額等合計		236,599	0.6	△1,493,773	△3.9
III 少数株主持分					
少数株主持分		462,162	1.2	396,538	1.0
純資産合計		23,831,205	63.6	24,324,589	63.3
負債純資産合計		37,441,228	100.0	38,407,976	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			49,237,702	100.0		53,092,041	100.0
II 売上原価			30,568,517	62.1		32,895,735	62.0
売上総利益			18,669,184	37.9		20,196,305	38.0
返品調整引当金戻入額		21,000			48,481		
返品調整引当金繰入額		49,971	△28,971	△0.0	80,387	△31,905	△0.0
差引売上総利益			18,640,213	37.9		20,164,399	38.0
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		15,447,613	31.4		15,895,253	30.0
営業利益			3,192,599	6.5		4,269,145	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		44,415			40,559		
2. 受取配当金		18,687			27,752		
3. 賃貸収入		109,316			120,422		
4. 持分法による投資利益		77,990			63,043		
5. その他		154,062	404,471	0.8	154,773	406,551	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		44,221			72,911		
2. 売上割引		186,003			187,209		
3. 賃貸収入原価		82,956			94,381		
4. 為替差損		91,309			9,146		
5. その他		15,078	419,568	0.8	18,212	381,861	0.7
経常利益			3,177,502	6.5		4,293,836	8.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,075			5,037		
2. 貸倒引当金戻入額		319			11,407		
3. 固定資産受贈益	※4	119,118	120,513	0.2	—	16,444	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	1,872			731		
2. 固定資産除却損	※6	17,351			36,679		
3. 減損損失	※7	386,644			—		
4. 貸倒引当金繰入額		83,468			—		
5. 投資有価証券評価損		—			153,024		
6. 商品自主回収関連費用		—			94,506		
7. その他		8,000	497,336	1.0	4,676	289,618	0.5
税金等調整前当期純利益			2,800,678	5.7		4,020,662	7.6
法人税、住民税及び 事業税		971,795			1,041,541		
法人税等調整額		261,622	1,233,418	2.5	△26,093	1,015,448	1.9
少数株主利益			96,129	0.2		150,823	0.3
当期純利益			1,471,131	3.0		2,854,390	5.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,165,498	12,475,585	△649,429	22,191,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△557,171	—	△557,171
当期純利益	—	—	1,471,131	—	1,471,131
自己株式の処分	—	1,864	—	27,111	28,976
自己株式の取得	—	—	—	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	1,864	913,960	25,366	941,191
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,167,362	13,389,545	△624,063	23,132,442

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	226,381	261,291	541,080	22,993,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△557,171
当期純利益	—	—	—	—	1,471,131
自己株式の処分	—	—	—	—	28,976
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	△103,609
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△40,496	15,804	△24,691	△78,917	837,581
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,167,362	13,389,545	△624,063	23,132,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△759,019	—	△759,019
当期純利益	—	—	2,854,390	—	2,854,390
自己株式の処分	—	12,884	—	188,136	201,021
自己株式の取得	—	—	—	△7,009	△7,009
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	12,884	2,095,370	181,127	2,289,382
平成21年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,180,246	15,484,915	△442,935	25,421,824

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	242,186	236,599	462,162	23,831,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△759,019
当期純利益	—	—	—	—	2,854,390
自己株式の処分	—	—	—	—	201,021
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,009
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,335	△1,735,708	△1,730,373	△65,624	△1,795,997
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,335	△1,735,708	△1,730,373	△65,624	493,384
平成21年1月31日 残高（千円）	△251	△1,493,521	△1,493,773	396,538	24,324,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,800,678	4,020,662
減価償却費		1,547,456	1,626,486
減損損失		386,644	—
のれん償却額		382,833	271,663
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		107,512	△87,696
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△2,409	13,562
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		27,095	36,376
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		△24,025	△19,945
受取利息及び受取配当金		△63,102	△68,311
持分法による投資損益		△77,990	△63,043
支払利息		44,221	72,911
固定資産売却益		△1,075	△5,037
固定資産売却損		1,872	731
固定資産除却損		17,351	36,679
投資有価証券評価損		—	153,024
売上債権の増減額 (△増加額)		△269,356	△1,267,670
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△239,021	△620,664
仕入債務の増減額 (△減少額)		669,088	△78,469
未払金の増減額 (△減少額)		△108,133	372,829
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△58,297	60,104
破産更生債権等の増減額 (△増加額)		△89,483	93,522
未払退職給付の増減額 (△減少額)		△169,989	—
その他		△68,166	558,183
小計		4,813,703	5,105,898
利息及び配当金の受取額		74,821	107,432
利息の支払額		△40,553	△75,028
法人税等の支払額		△1,140,177	△932,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,707,793	4,206,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△550,500	—
定期預金の払戻しによる収入		—	471,000
有形固定資産の取得による支出		△1,717,216	△1,373,300
有形固定資産の売却による収入		40,977	11,779
無形固定資産の取得による支出		△272,322	△395,621
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△9,898
保険積立金の支出		△32,018	△16,366
保険積立金の満期・解約による収入		270,849	65,429
子会社株式の取得による支出		△175,201	—
貸付による支出		△2,117	△2,611
貸付金の回収による収入		2,465	2,286
敷金の支出		△19,294	△32,850
敷金の回収による収入		15,178	25,168
その他		6,013	△24,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,443,187	△1,279,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,490,236	10,049,879
短期借入金の返済による支出		△8,003,696	△9,860,539
長期借入れによる収入		—	1,357,360
長期借入金の返済による支出		△81,770	△1,040,000
配当金の支払額		△556,690	△767,081
少数株主への配当金の支払額		△47,873	△44,526
自己株式の売却による収入		28,976	201,021
自己株式の取得による支出		△1,744	△7,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		△172,563	△110,895
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,470	△618,924
V 現金及び現金同等物の増減額		1,095,513	2,197,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,117	3,775,631
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,775,631	5,972,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。 ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD. なお、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成19年4月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社15社はすべて連結しています。 ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョンタヒラ(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. THAI PIGEON CO. , LTD.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。 P. T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 、 PIGEON (SHANGHAI) CO. , LTD. 、 LANSINOH LABORATORIES, INC. 、 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO. , LTD. 、 PIGEON LAND (SHANGHAI) CO. , LTD. 、 SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. 、 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO. , LTD. および THAI PIGEON CO. , LTD. の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、セグメント情報に与える影響についても軽微です。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～17年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～17年												
工具器具備品	2～20年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>② 無形固定資産……………定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社および連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、「のれん償却額」として表示しています。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 258,602千円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証 18,278千円</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証 10,722</p> <p style="padding-left: 40px;">計 29,001</p> <p>3 輸出手形割引高 29,345千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 218,044千円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">取引債務に対する保証 3,633千円</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証 9,739</p> <p style="padding-left: 40px;">計 13,372</p> <p>3 輸出手形割引高 52,253千円</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 20,107千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 45,215千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,614,422千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,566,033</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,359,438</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350,407</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,333</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261,720</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,748</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,044,685千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,035千円およびその他が40千円です。</p> <p>※4 固定資産受贈益は、建物及び構築物60,144千円、土地57,912千円およびその他1,061千円です。</p> <p>※5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具800千円およびその他が1,071千円です。</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物及び構築物2,806千円、機械装置及び運搬具3,470千円、工具器具備品9,563千円およびその他が1,511千円です。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中野区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (連結子会社)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産については、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(386,644千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に、使用価値により算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しています。</p>	発送配達費	1,614,422千円	販売促進費	1,566,033	給与手当	3,359,438	賞与引当金繰入額	350,407	貸倒引当金繰入額	36,333	退職給付費用	261,720	役員退職慰労引当金繰入額	28,748	場所	用途	種類	東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,616,407千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,538,911</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,434,075</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297,463</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256,538</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,883</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,128,680千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具4,990千円およびその他が47千円です。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損は、建物及び構築物561千円およびその他169千円です。</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物及び構築物8,533千円、機械装置及び運搬具2,066千円、工具器具備品13,279千円、ソフトウェア11,747千円およびその他が1,052千円です。</p> <p>※7 _____</p>	発送配達費	1,616,407千円	販売促進費	1,538,911	給与手当	3,434,075	賞与引当金繰入額	297,463	貸倒引当金繰入額	3,794	退職給付費用	256,538	役員退職慰労引当金繰入額	23,883
発送配達費	1,614,422千円																																		
販売促進費	1,566,033																																		
給与手当	3,359,438																																		
賞与引当金繰入額	350,407																																		
貸倒引当金繰入額	36,333																																		
退職給付費用	261,720																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,748																																		
場所	用途	種類																																	
東京都中野区	事業用資産 (連結子会社)	のれん																																	
発送配達費	1,616,407千円																																		
販売促進費	1,538,911																																		
給与手当	3,434,075																																		
賞与引当金繰入額	297,463																																		
貸倒引当金繰入額	3,794																																		
退職給付費用	256,538																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,883																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	383,295	899	16,000	368,194
合計	383,295	899	16,000	368,194

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	298,384	15	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月4日 取締役会	普通株式	258,786	13	平成19年7月31日	平成19年10月9日

(注) 平成19年4月26日決議の1株当たり配当額には会社設立50年記念配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	利益剰余金	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	—	—	20,275,581
合計	20,275,581	—	—	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	368,194	2,583	111,000	259,777
合計	368,194	2,583	111,000	259,777

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,610	15	平成20年1月31日	平成20年4月30日
平成20年9月5日 取締役会	普通株式	460,409	23	平成20年7月31日	平成20年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,505	利益剰余金	32	平成21年1月31日	平成21年4月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年1月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年1月31日現在）
現金及び預金勘定 4,350,131千円	現金及び預金勘定 5,972,743千円
預金期間3ヶ月超の定期預金 574,500	現金及び現金同等物 5,972,743
現金及び現金同等物 3,775,631	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	—	49,237,702
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	(—)	49,237,702
営業費用	33,743,680	6,073,303	3,189,908	43,006,892	3,038,210	46,045,103
営業利益	5,578,795	153,150	498,864	6,230,810	(3,038,210)	3,192,599
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	24,976,493	3,663,146	2,311,759	30,951,400	6,489,828	37,441,228
減価償却費	1,070,185	149,578	96,550	1,316,314	231,141	1,547,456
減損損失	—	386,644	—	386,644	—	386,644
資本的支出	2,018,245	117,235	23,590	2,159,070	130,173	2,289,243

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,663,855	6,422,349	4,005,836	53,092,041	—	53,092,041
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	42,663,855	6,422,349	4,005,836	53,092,041	(—)	53,092,041
営業費用	36,052,039	6,258,679	3,410,299	45,721,018	3,101,877	48,822,895
営業利益	6,611,815	163,669	595,537	7,371,023	(3,101,877)	4,269,145
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,263,339	3,830,945	2,366,160	31,460,445	6,947,530	38,407,976
減価償却費	1,124,987	168,608	92,508	1,386,105	240,381	1,626,486
資本的支出	1,313,182	48,982	43,367	1,405,531	143,073	1,548,605

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,800,500	7,153,305	4,283,896	49,237,702	—	49,237,702
(2)セグメント間の内部売上高	974,821	2,621,770	—	3,596,591	(3,596,591)	—
計	38,775,322	9,775,075	4,283,896	52,834,294	(3,596,591)	49,237,702
営業費用	34,663,908	7,598,196	3,876,183	46,138,288	(93,185)	46,045,103
営業利益	4,111,413	2,176,879	407,713	6,696,005	(3,503,406)	3,192,599
II 資産	25,484,166	7,570,195	2,665,732	35,720,094	1,721,134	37,441,228

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他…アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,038,210千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,489,828千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,183,427	10,179,606	4,729,008	53,092,041	—	53,092,041
(2)セグメント間の内部売上高	1,682,443	2,593,796	—	4,276,240	(4,276,240)	—
計	39,865,871	12,773,402	4,729,008	57,368,281	(4,276,240)	53,092,041
営業費用	35,555,167	10,181,509	4,223,637	49,960,315	(1,137,419)	48,822,895
営業利益	4,310,703	2,591,892	505,370	7,407,966	(3,138,820)	4,269,145
II 資産	25,758,810	8,367,134	2,358,429	36,484,373	1,923,602	38,407,976

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他…アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,101,877千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,947,530千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	8,049,228	3,549,909	1,143,584	1,606,893	14,349,616
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	49,237,702
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	16.3	7.2	2.3	3.3	29.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、オーストラリア、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	10,997,889	3,931,527	1,166,773	1,751,347	17,847,538
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	53,092,041
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.7	7.4	2.2	3.3	33.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、パナマ、南アフリカ、オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,173円88銭	1株当たり純資産額	1,195円45銭
1株当たり当期純利益	73円90銭	1株当たり当期純利益	142円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,471,131	2,854,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,471,131	2,854,390
期中平均株式数(株)	19,905,444	19,994,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,692	—
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(20,692)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>商品の自主回収について 当社が販売しました「電子レンジスチーム消毒バッグ 出し入れ簡単」をお客様がご使用中に、破裂によるや けどや破損事故が発生したことを受けて、今後の再発防 止のため平成20年2月29日に主要新聞紙上で告知のうえ、 同商品の回収、廃棄及び商品代金の返金等を実施してお り、これらに関する費用約80百万円が発生する見込みで す。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,060,928		2,844,062		
2. 受取手形		2,319,497		2,152,245		
3. 売掛金		3,987,709		4,323,923		
4. 商品		2,007,637		2,299,017		
5. 原材料		56,165		86,409		
6. 貯蔵品		50,702		57,117		
7. 前渡金		50,794		356		
8. 前払費用		48,741		68,325		
9. 繰延税金資産		224,359		235,991		
10. 短期貸付金		297,611		81,879		
11. 未収入金		189,261		130,619		
12. その他		45,181		32,566		
13. 貸倒引当金		△31,400		△30,000		
流動資産合計		11,307,190	41.5	12,282,517	43.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,881,056		4,881,069		
減価償却累計額		2,972,313	1,908,742	3,089,832	1,791,237	
(2) 構築物		529,274		527,453		
減価償却累計額		435,568	93,706	445,894	81,559	
(3) 機械及び装置		1,654,556		1,657,690		
減価償却累計額		1,413,952	240,603	1,436,547	221,142	
(4) 車輛運搬具		43,631		46,073		
減価償却累計額		37,478	6,152	39,777	6,295	
(5) 工具器具備品		2,995,763		2,989,946		
減価償却累計額		2,550,147	445,615	2,598,305	391,640	
(6) 土地			3,344,299		3,344,299	
(7) 建設仮勘定			5,177		744	
有形固定資産合計			6,044,298		5,836,919	20.8
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			8,097		8,300	
(2) ソフトウェア			674,187		563,816	
(3) 電話加入権			7,659		7,659	
(4) その他			3,109		4,606	
無形固定資産合計			693,053		584,383	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,202,564		1,049,051	
(2) 関係会社株式			7,283,787		7,582,305	
(3) 従業員長期貸付金			531		531	
(4) 関係会社長期貸付金			1,040,000		1,040,000	
(5) 破産更生債権等			103,463		12,632	
(6) 長期前払費用			17,227		11,350	
(7) 保険積立金			213,237		192,407	
(8) 敷金・保証金			138,405		139,114	
(9) その他			16,550		16,550	
(10) 貸倒引当金			△129,533		△47,353	
(11) 投資損失引当金			△671,900		△671,900	
投資その他の資産合計			9,214,333		9,324,689	33.3
固定資産合計			15,951,685		15,745,992	56.2
資産合計			27,258,875		28,028,509	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		346,386		289,813	
2. 買掛金		2,285,959		2,217,240	
3. 短期借入金		1,711,412		2,051,304	
4. 1年以内返済予定長期借入金		1,000,000		—	
5. 未払金		1,841,874		1,968,954	
6. 未払費用		256,507		361,764	
7. 未払法人税等		71,163		74,091	
8. 未払消費税等		26,089		—	
9. 前受金		44,978		33	
10. 預り金		40,542		128,999	
11. 賞与引当金		349,387		354,878	
12. 返品調整引当金		31,700		24,100	
13. 設備等支払手形		8,280		3,864	
14. その他		2,256		4,688	
流動負債合計		8,016,538	29.4	7,479,731	26.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		1,000,000	
2. 繰延税金負債		474,760		391,034	
3. 役員退職慰労引当金		265,427		267,130	
4. 長期未払金		7,812		6,314	
5. その他		7,000		7,000	
固定負債合計		754,999	2.8	1,671,479	5.9
負債合計		8,771,537	32.2	9,151,211	32.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,199,597	19.1	5,199,597	18.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,133,608		5,133,608	
(2) その他資本剰余金		33,754		46,638	
資本剰余金合計		5,167,362	18.9	5,180,246	18.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		332,755		332,755	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		862,268		838,154	
別途積立金		2,020,000		2,020,000	
繰越利益剰余金		5,535,002		5,749,730	
利益剰余金合計		8,750,027	32.1	8,940,640	31.9
4. 自己株式		△624,063	△2.3	△442,935	△1.6
株主資本合計		18,492,924	67.8	18,877,549	67.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△5,586	△0.0	△251	△0.0
評価・換算差額等合計		△5,586	△0.0	△251	△0.0
純資産合計		18,487,337	67.8	18,877,298	67.4
負債純資産合計		27,258,875	100.0	28,028,509	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高		27,557,815			28,296,152		
2. その他売上高		3,227,570	30,785,386	100.0	3,143,387	31,439,539	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,153,646			2,007,637		
2. 当期商品仕入高		17,880,598			18,933,729		
合計		20,034,244			20,941,367		
3. 他勘定振替高		233,789			231,602		
4. 商品期末たな卸高		2,007,637			2,299,017		
差引		17,792,818			18,410,746		
5. 商標権使用料		101,575			96,753		
6. 商品評価損		51,781			8,833		
7. その他売上原価		2,419,757	20,365,932	66.2	2,347,800	20,864,134	66.3
売上総利益			10,419,453	33.8		10,575,405	33.7
返品調整引当金戻入額		21,000			31,700		
返品調整引当金繰入額		31,700	△10,700	△0.0	24,100	7,600	0.0
差引売上総利益			10,408,753	33.8		10,583,005	33.7
III 販売費及び一般管理費			10,013,246	32.5		10,057,051	32.0
営業利益			395,507	1.3		525,954	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		23,350			23,480		
2. 受取配当金		809,304			942,487		
3. 業務受託収入		69,000			81,600		
4. その他		92,533	994,188	3.2	84,912	1,132,480	3.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		33,444			33,728		
2. 売上割引		135,871			133,100		
3. 業務受託費用		90,556			69,409		
4. 為替差損		46,997			82,989		
5. その他		30,996	337,865	1.1	31,331	350,558	1.1
経常利益			1,051,830	3.4		1,307,876	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		25			5		
2. 貸倒引当金戻入額		162			12,432		
3. 固定資産受贈益		119,118			—		
4. その他		6,882	126,188	0.4	—	12,438	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		25			—		
2. 固定資産除却損		11,532			27,690		
3. 貸倒引当金繰入額		81,721			—		
4. 投資損失引当金繰入額		536,800			—		
5. 投資有価証券評価損		—			153,024		
6. 商品自主回収関連費用		—			94,506		
7. その他		8,000	638,079	2.0	4,676	279,897	0.9
税引前当期純利益			539,938	1.8		1,040,416	3.3
法人税、住民税及び事業税		181,900			189,802		
法人税等調整額		60,688	242,588	0.8	△99,019	90,783	0.3
当期純利益			297,350	1.0		949,633	3.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	31,889	5,165,498	332,755	997,630	2,020,000	5,659,462	9,009,848	△649,429	18,725,513
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△557,171	△557,171	-	△557,171
固定資産圧縮積立金 取崩	-	-	-	-	-	△135,361	-	135,361	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	297,350	297,350	-	297,350
自己株式の処分	-	-	1,864	1,864	-	-	-	-	-	27,111	28,976
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,744	△1,744
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合 計（千円）	-	-	1,864	1,864	-	△135,361	-	△124,459	△259,820	25,366	△232,589
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	△624,063	18,492,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	34,910	34,910	18,760,423
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△557,171
固定資産圧縮積立 金取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	297,350
自己株式の処分	-	-	28,976
自己株式の取得	-	-	△1,744
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	△40,496	△40,496	△40,496
事業年度中の変動額合 計（千円）	△40,496	△40,496	△273,085
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	△5,586	18,487,337

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	33,754	5,167,362	332,755	862,268	2,020,000	5,535,002	8,750,027	△624,063	18,492,924
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△759,019	△759,019	—	△759,019
固定資産圧縮積立金 取崩	—	—	—	—	—	△24,114	—	24,114	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	949,633	949,633	—	949,633
自己株式の処分	—	—	12,884	12,884	—	—	—	—	—	188,136	201,021
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△7,009	△7,009
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	12,884	12,884	—	△24,114	—	214,727	190,613	181,127	384,625
平成21年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	838,154	2,020,000	5,749,730	8,940,640	△442,935	18,877,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年1月31日 残高（千円）	△5,586	△5,586	18,487,337
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△759,019
固定資産圧縮積立 金取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	949,633
自己株式の処分	—	—	201,021
自己株式の取得	—	—	△7,009
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	5,335	5,335	5,335
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,335	5,335	389,960
平成21年1月31日 残高（千円）	△251	△251	18,877,298

6. その他

(1) 役員の変動

平成21年3月6日の取締役会において、以下のとおり役員人事を内定しましたのでお知らせします。なお、平成21年4月28日開催予定の第52期定時株主総会およびこれに引続き開催予定の取締役会にて正式決定される予定です。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の変動

(1) 新任取締役候補

取締役（海外事業本部長）

山下 茂（現 執行役員海外事業本部長）

取締役（開発本部長兼ロジスティクス本部担当）

甘利 和久（現 執行役員開発本部長）

(2) 新任監査役候補

監査役 田中 公義（現 ピジョンタヒラ(株)代表取締役社長）

(3) 退任予定取締役

取締役 勝木 尚

(4) 退任予定監査役

監査役 色部 文雄（当社 顧問）